



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,858	△9.7	157	83.8	172	71.0	105	102.6
27年3月期第2四半期	3,165	19.3	85	△19.5	100	△5.0	51	△3.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 101百万円 (106.1%) 27年3月期第2四半期 49百万円 (△13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.76	17.54
27年3月期第2四半期	8.88	8.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,780	1,816	63.8
27年3月期	3,082	1,730	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,772百万円 27年3月期 1,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.2	320	5.7	331	3.4	187	1.4	31.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,101,400 株	27年3月期	6,055,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	155,100 株	27年3月期	155,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,931,326 株	27年3月期2Q	5,856,297 株

(注) 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
平成28年3月期第2四半期78,300株 平成27年3月期78,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年10月30日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策・経済対策を背景として、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国・資源国経済の減速や政情不安、欧州債務問題の再燃など海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014年の総メディア接触時間(東京地区)におけるネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る(株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、平成26年6月発表)など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページにアクセスし、いいね!ボタンを押し、また、シェアすることによって、Webサイトや記事を他のインターネットユーザーに紹介するといった、生活者との継続的な関係構築が進んでおります。同時に顧客企業のニーズもこのようなコミュニケーションを通じて、企業のマーケティング成果を創出するように変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※)の確立に注力しており、当第2四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供クライアントの売上は1,789百万円(前年同期比34.4%増)、社数は13社(同増減なし)となりました。また訪日外国人旅行者(インバウンド)の増加に伴い、国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インターネット上のメディア運営に豊富な知見を有する株式会社マイナースタジオの株式を平成27年10月1日付で51%取得し、訪日外国人向けメディアの立ち上げを計画するなど新規サービス開発や事業拡大の取組みを進めております。加えて新卒社員や地方拠点の拡大による内製化施策等、前期より継続して収益性および経営基盤の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,858百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は157百万円(前年同期比83.8%増)、経常利益は172百万円(前年同期比71.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円(前年同期比102.6%増)となりました。

(※)EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にした企業Webサイトの運用サービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,780百万円(前連結会計年度末比302百万円の減少)となりました。これは主として、のれんが31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が164百万円、現金及び預金が106百万円、流動資産その他が40百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は963百万円(前連結会計年度末比388百万円の減少)となりました。これは主として、買掛金が170百万円、流動負債その他が112百万円、賞与引当金が59百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,816百万円(前連結会計年度末比85百万円の増加)となりました。これは主として、利益剰余金が69百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に発表した平成28年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。財務体質の強化および将来の事業拡大へ備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績および財政状態を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施しつつ、連結配当性向20%程度を目標にしております。

当期末の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で可能な限り速やかに公表させていただきます。ご了承ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,650	1,097,792
受取手形及び売掛金	1,214,433	1,050,423
仕掛品	70,483	53,461
その他	153,134	112,358
貸倒引当金	△449	△308
流動資産合計	2,642,251	2,313,728
固定資産		
有形固定資産	156,587	154,919
無形固定資産		
のれん	—	31,500
その他	30,220	26,584
無形固定資産合計	30,220	58,084
投資その他の資産	253,871	253,387
固定資産合計	440,679	466,392
資産合計	3,082,930	2,780,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,674	313,656
未払法人税等	92,125	49,411
賞与引当金	188,126	128,892
受注損失引当金	—	1,489
その他	496,499	383,767
流動負債合計	1,260,425	877,218
固定負債		
その他	91,829	86,323
固定負債合計	91,829	86,323
負債合計	1,352,255	963,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,715	789,005
資本剰余金	414,662	420,070
利益剰余金	516,488	586,411
自己株式	△26,292	△26,224
株主資本合計	1,688,574	1,769,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,717	3,168
その他の包括利益累計額合計	4,717	3,168
新株予約権	35,032	44,147
非支配株主持分	2,350	—
純資産合計	1,730,674	1,816,579
負債純資産合計	3,082,930	2,780,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,165,182	2,858,905
売上原価	2,605,439	2,228,296
売上総利益	559,742	630,608
販売費及び一般管理費	473,900	472,864
営業利益	85,841	157,744
営業外収益		
受取利息	105	115
受取配当金	184	261
助成金収入	14,490	13,818
その他	884	1,057
営業外収益合計	15,663	15,252
営業外費用		
支払利息	486	372
その他	104	44
営業外費用合計	591	417
経常利益	100,914	172,579
特別利益		
新株予約権戻入益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
固定資産除却損	120	2,138
特別損失合計	120	2,138
税金等調整前四半期純利益	100,793	170,530
法人税、住民税及び事業税	24,527	41,932
法人税等調整額	27,205	25,627
法人税等合計	51,732	67,559
四半期純利益	49,060	102,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,928	△2,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,989	105,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	49,060	102,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△1,548
その他の包括利益合計	141	△1,548
四半期包括利益	49,202	101,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,131	103,773
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,928	△2,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成27年9月16日開催の取締役会において、株式会社マイナースタジオ(旧株式会社アトコレ)の株式の1,440株を取得することを決議し、平成27年10月1日付で取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社マイナースタジオ

事業内容 WEBメディア運営

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社マイナースタジオは、複数のパーティカルメディア(テーマ特化型メディア)を提供しているオンライン・メディア企業であります。同社はオンライン・メディアの立ち上げ・運営における、コンテンツ制作やSEOに関する豊富な知見を有しており、これらのノウハウを活用した企業のコンテンツ・マーケティング支援事業も展開しております。今後は、当社が立ち上げを予定しておりますインバウンド・メディアの運用を通じたノウハウ・知見を活用し、インバウンド(訪日外国人旅行者)向けデジタルマーケティング支援事業の一層の強化を推進し、インバウンド市場の活性化による国内経済活性化と地方創生への貢献を目指し、本企業結合を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メンバーズ

(6) 取得する議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金 102,000千円

取得原価 102,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 788千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。